



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月2日

上場会社名 ホクト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1379 URL <http://www.hokto-kinoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 雅義
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高藤 富夫 TEL 026-259-5955
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	48,879	3.6	844	△58.3	1,422	△44.2	684	△52.9
29年3月期第3四半期	47,160	2.9	2,025	△2.9	2,549	4.1	1,453	△15.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,024百万円 (△52.9%) 29年3月期第3四半期 2,173百万円 (62.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	21.28	—
29年3月期第3四半期	45.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	102,217	50,975	49.9
29年3月期	94,738	51,736	54.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 50,975百万円 29年3月期 51,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00
30年3月期	—	10.00	—		
30年3月期(予想)				50.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,800	4.2	2,250	△34.4	2,870	△34.5	1,870	△33.9	56.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	33,359,040株	29年3月期	33,359,040株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,168,030株	29年3月期	1,240,942株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	32,147,634株	29年3月期3Q	32,078,431株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、北朝鮮情勢などの地政学的なリスクの高まりがあったものの、政府による経済対策を背景に、雇用環境・企業業績の改善は続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、依然として不安定な海外情勢等から、先行きは不透明な状況が続いてまいりました。また、将来不安を背景とした、消費者の根強い節約志向が続き、個人消費は底堅くも力強さに欠ける状況が続いており、当社を取り巻く環境は厳しい状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては引き続き、主力事業であるきのこ事業を中心として、健康食材である「きのこ」の研究開発、生産、販売を通してより多くの皆さまへ、おいしさとお届けできるような事業活動を行ってまいりました。また、当期中期的な事業展開に向けた新たな課題に対応するため、「お客様のニーズにお応えした商品戦略、事業戦略の構築」を主眼に置いた経営戦略を実践し、市況に左右されない強靱な企業体質を構築するべく、事業活動を推進してまいりました。

しかしながら、原材料の高騰、原油価格の高騰、人件費の上昇（準社員を地域限定社員に変更したため）等により、売上原価が上昇し厳しい状況となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高488億79百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益8億44百万円（前年同四半期比58.3%減）、経常利益14億22百万円（前年同四半期比44.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億84百万円（前年同四半期比52.9%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の生産量は、ブナピーを含めブナシメジ33,000 t（同3.4%増）、エリンギ14,457 t（同1.6%減）、マイタケ10,739 t（同0.1%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

「国内きのこ事業」

当該事業では、生産部門におきましては、安全・安心なきのこを提供するため、衛生管理を徹底し、品質の向上と安定栽培に努めてまいりました。

研究部門におきましては、品質管理体制の強化、付加価値の高い新製品の開発及びきのこの薬理効果や機能性の追求に取り組んでまいりました。特に、平成30年9月より収穫・出荷できるように、シイタケの大量・安定栽培に向けた研究に注力してまいりました。

営業部門におきましては、「菌活」及び「きのこには、スポーツをするカラダに必要なビタミン、ミネラルなどの潤滑栄養素が豊富に含まれていること」を訴求することで消費行動を促すとともに、鮮度に拘った営業活動を行ってまいりました。個人消費の回復の遅れなど厳しい販売環境にありましたが、12月に入り、10月の台風等の影響から野菜の生育が遅れ出荷量が減り、野菜相場が高値で推移したこと等によって、きのこの価格も堅調に推移いたしました。

以上の結果、国内きのこ事業全体の売上高は321億24百万円（同3.0%増）となりました。

「海外きのこ事業」

当該事業では、米国の現地法人「HOKTO KINOKO COMPANY」におきましては、引き続き非アジア系顧客マーケットの開拓に注力し、販売の拡大を目指してまいりました。台湾の現地法人「台湾北斗生技股份有限公司」におきましては、ブランドの構築、企画提案などに力を入れ販売活動を行ってまいりました。大きな台風の上陸も無く、野菜価格が比較的安定しており、きのこの販売環境も全体的に良かったこと等から、きのこの価格も堅調に推移いたしました。また、マレーシアの現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」におきましては、マレーシア国内に限らず、シンガポールを始めとする東南アジアの各国市場での販売を展開してまいりました。さらに海外営業部では、アジア各国及び、欧州でのマーケティング活動を引き続き行ってまいりました。

以上の結果、海外きのこ事業全体の売上高は35億88百万円（同8.1%増）となりました。

「加工品事業」

当該事業では、水煮・冷凍・乾燥アイテムの開発及び市場開拓、自社きのこを活用した新商品の開発及び健康食品・レトルト食品を中心とした通販事業などに注力してまいりました。

以上の結果、加工品事業の売上高は56億8百万円（同2.5%増）となりました。

「化成品事業」

当該事業では、引き続き厳しい販売環境にありましたが、中核である包装資材部門におきましては、新規開拓・利益率の向上に注力してまいりました。農業資材部門におきましては、営業力強化のための増員を行いました。新規戦略本部におきましては、自社製品製造工場の安定稼働と販売強化に注力してまいりました。

以上の結果、化成品事業の売上高は75億57百万円（同5.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は216億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億81百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が6億31百万円、受取手形及び売掛金が32億22百万円増加したことによるものであります。固定資産は805億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億97百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が25億53百万円、投資その他の資産が13億56百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,022億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億79百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は374億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億89百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が70億33百万円、支払手形及び買掛金が7億22百万円増加したことによるものであります。固定負債は138億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億49百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は512億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億40百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は509億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億61百万円減少いたしました。これは主に、配当金19億27百万円の支払と親会社株主に帰属する四半期純利益6億84百万円の計上により利益剰余金が12億43百万円減少したこととその他の包括利益累計額が3億39百万円増加したことおよび自己株式が1億11百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.9%（前連結会計年度末は54.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、国内の経済情勢が堅調に推移しているものの、不透明な海外景気からくる先行き不安と為替による影響、雇用情勢の改善にも関わらず個人消費の回復が遅れていること、きのこ市場が天候要因や市場の需給環境に影響されるなど通期の見通しに対し不透明な要因もあることから、平成29年5月12日公表の通期業績予想を据え置くことといたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,047	6,678
受取手形及び売掛金	5,172	8,394
商品及び製品	1,455	1,636
仕掛品	3,402	3,555
原材料及び貯蔵品	615	746
その他	1,318	681
貸倒引当金	△21	△20
流動資産合計	17,990	21,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,967	61,007
減価償却累計額	△23,272	△24,603
建物及び構築物（純額）	33,695	36,403
機械装置及び運搬具	46,322	49,162
減価償却累計額	△27,190	△30,644
機械装置及び運搬具（純額）	19,131	18,517
土地	14,043	14,155
その他	2,917	3,379
減価償却累計額	△1,437	△1,552
その他（純額）	1,479	1,827
有形固定資産合計	68,350	70,903
無形固定資産		
のれん	322	225
その他	81	65
無形固定資産合計	403	291
投資その他の資産		
投資有価証券	6,315	6,858
退職給付に係る資産	795	840
その他	902	1,669
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	7,993	9,349
固定資産合計	76,747	80,544
資産合計	94,738	102,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,592	6,314
短期借入金	16,669	23,703
未払法人税等	1,418	386
賞与引当金	1,007	526
その他	4,327	6,474
流動負債合計	29,015	37,405
固定負債		
長期借入金	12,538	12,275
退職給付に係る負債	340	337
資産除去債務	188	195
その他	918	1,028
固定負債合計	13,986	13,837
負債合計	43,001	51,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,828	5,859
利益剰余金	41,835	40,591
自己株式	△2,222	△2,111
株主資本合計	50,941	49,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,748	1,990
為替換算調整勘定	△571	△512
退職給付に係る調整累計額	△381	△342
その他の包括利益累計額合計	795	1,135
純資産合計	51,736	50,975
負債純資産合計	94,738	102,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	47,160	48,879
売上原価	34,245	36,704
売上総利益	12,914	12,175
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,826	2,995
運搬費	2,858	2,928
賞与引当金繰入額	94	122
その他	5,111	5,284
販売費及び一般管理費合計	10,889	11,331
営業利益	2,025	844
営業外収益		
受取配当金	101	151
受取地代家賃	210	228
為替差益	168	8
助成金収入	144	209
その他	33	70
営業外収益合計	658	669
営業外費用		
支払利息	92	83
助成金返還損	36	—
その他	4	7
営業外費用合計	133	91
経常利益	2,549	1,422
特別利益		
固定資産売却益	1	0
新株予約権戻入益	22	—
その他	2	—
特別利益合計	25	0
特別損失		
固定資産除却損	131	78
その他	1	6
特別損失合計	133	85
税金等調整前四半期純利益	2,441	1,337
法人税、住民税及び事業税	718	425
法人税等調整額	269	227
法人税等合計	988	652
四半期純利益	1,453	684
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,453	684

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,453	684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	769	242
為替換算調整勘定	△48	58
退職給付に係る調整額	△0	38
その他の包括利益合計	720	339
四半期包括利益	2,173	1,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,173	1,024
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。